

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA



稲畑産業株式会社

株主通信

2020年3月期 第2四半期

2019年4月1日～2019年9月30日



中期経営計画「NC2020」の 目標達成を、グループ全社で 推進します

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2019年4月1日から同9月30日に
おける事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 *稲畑勝太郎*

当第2四半期連結累計期間の 概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題を巡る緊張の高まりの影響が懸念されるなか、米国では、景気回復が続きました。欧州では、ユーロ圏において景気は緩やかに回復しているものの、ドイツでは足踏み状態となりました。アジアでは、中国において景気が緩やかに減速した他、タイやインドなどの新興国においても弱い動きがみられました。

一方、日本経済は、個人消費が持ち直し緩やかに景気回復が続きましたが、企業の輸出を中心に弱さもみられ、不透明感が高まりつつあります。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、307,615百万円(対前年同期比4.6%減)となりました。利益面では、営業利益7,126百万円(同0.3%増)、経常利益7,941百万円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,738百万円(同7.9%増)となりました。

中期経営計画NC2020 3年目の進捗について

当社は、2021年3月期を最終年度とする4力年の中期経営計画「New Challenge 2020」(以下NC2020)を推進しており、当期はその3年目にあたります。第2四半期を終えた時点での主要事業の進捗状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、液晶関連の原材料の販売が中国市場において、テレビなど大型向けを中心に堅調に推移しました。液晶市場は、大型化の進行による緩やかな成長がしばらく続くともていまして、引き続き主要顧客への拡販を進めてまいります。

次に合成樹脂事業です。足元では樹脂価格の下落の影響が大きく、売上高は減少しましたが、営業利益では前第2四半期並みの水準を確保しました。これは、自動車分野向けをはじめとする高機能樹脂の販売が順調に推移したことで、利益率の改善が進んだことによるものです。経済環境が厳しい中でのこの結果は、着実に体質改善が進んでいる証左と言えます。

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



す。引き続き、同事業の強みであるコンパウンド製造事業を武器にグローバルに販売シェアアップを図ってまいります。

化学品事業は、旧住環境事業を統合して、新化学品事業としてこの4月よりスタートしました。今後、統合によるシナジー効果が出てくるものと期待しています。

最後に生活産業事業です。ライフサイエンス分野における医薬品関連は、販売サイクルによる波はあるものの、堅調に推移しました。また、フランスの医薬・化粧品関連の製造子会社の業績も収益に貢献しました。食品分野では農業への取り組みとして2015年に北海道余市町に自社ブルーベリー農場を設立しました。4年目の今年、初収穫を行いました。出荷先の皆様から、品質面で高い評価をいただきました。食品関連は社会問題としても重要なテーマと捉えていますので、長期的な視点で育成を図ってまいります。

当期の見通しについて

当期は第2四半期を終えた時点で、売上面では想定を下回るものの、利益面では概ね順調に推移しています。最終年度の目標を見据え、3年目の計画値達成に向けて、グループ全社で取り組んでまいります。

配当について

当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり28円(中間配当とあわせて年間48円)を予定しております。

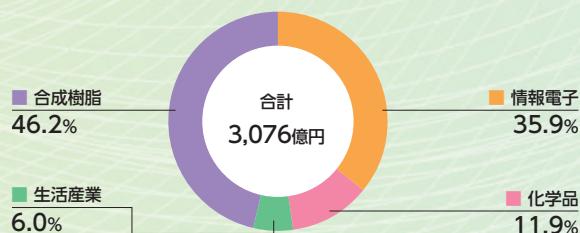
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2019年11月

連結財務ハイライト

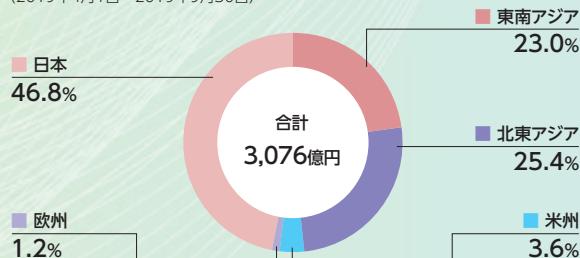
事業区分別売上高構成比

(2019年4月1日～2019年9月30日)



所在地別売上高構成比

(2019年4月1日～2019年9月30日)



特集

IKグループ会社紹介 オルディ株式会社

稲畑産業の合成樹脂事業では、自動車や家電向け樹脂原料から食品包装材などの樹脂製品までプラスチックを幅広く扱っています。合成樹脂事業は当社の売上の4割以上を占める主力事業の一つです。今回は子会社で合成樹脂製品の製造・販売を行うオルディ(株)をご紹介します。

"人と地球にやさしいものづくり"に取り組む



ネットクライミング(環境問題という山にチャレンジ)

今年創業60周年を迎えたオルディ(株)は、家庭用ゴミ袋を日本で最初に販売した企業の一つです。高度成長期にマンション建設が進む中、当時一般的だったドラム型のごみ箱に比べ、持ち運びが容易なゴミ袋の販売に取り組みました。

今ではゴミ袋の国内売上シェア3位*で、キッチンポリ袋や水切りネットなどの家庭用品から業務用包装資材まで、幅広く暮らしに関わるものづくりを行っています。

*第三者資料に基づく同社推計



社長 寶田 昌也

— 環境プロジェクト asunowa 始動



植物由来の環境にやさしいポリ袋シリーズ

今年9月に社内で環境プロジェクトasunowaを立ち上げました。このプロジェクトでは、環境負荷の少ない商品の開発・商品化や清掃活動などのCSR活動を行っています。

第一弾として、植物由来のバイオマスプラスチックを使用したゴミ袋や手提げ袋を発売しました。石油由来のポリエチレンに比べ、製造時のCO₂発生量が約70%少ない素材を使用していることが特徴です。



「笑動OSAKA」ゴミ袋を制作

— ごみのポイ捨てを減らし街の美化に貢献したい

私たちは日頃の清掃活動などを通し、ごみのポイ捨てを減らす取り組みをしています。8年前から大阪のメインストリートである御堂筋で毎週清掃活動を行っているほか、大阪府主導の地域活性化活動「笑動OSAKA」で、清掃活動に使用されるゴミ袋の制作協力や無償提供を行っています。



— お客様にとってわくわくする会社でありたい

当社のスローガンには、お客様にとってわくわくする会社でありたい、という思いが込められています。環境への社会意識が高まる今だからこそ、社員が一丸となりお客様がわくわくするようなアイデアを出し合いたいと考えています。

“人と地球にやさしいものづくり”を通し、環境との関わり方に新しい答えを模索し続けたいと思います。

オルディ株式会社

本社所在地: 大阪市中央区
事業内容: ゴミ袋、ポリ袋など各種包装資材の製造・販売
創業年: 1959年
資本金: 9,500万円
売上高: 122億円(2019年3月期)



▶ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期末 2019年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間末 2019年9月30日現在
流動資産	256,567	241,200
固定資産	109,947	89,607
資産合計	366,514	330,808
流動負債	164,618	145,302
固定負債	37,198	31,877
負債合計	201,817	177,180
純資産合計	164,697	153,628
負債純資産合計	366,514	330,808

▶ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	322,474	307,615
売上総利益	23,637	23,541
販売費及び一般管理費	16,531	16,415
営業利益	7,105	7,126
営業外損益	48	815
経常利益	7,154	7,941
特別損益	1,748	1,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,247	6,738

▶ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,620	988
投資活動による キャッシュ・フロー	531	198
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,624	△ 5,270
現金及び現金同等物に 係る換算差額	190	△ 413
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 5,522	△ 4,496
現金及び現金同等物の 期首残高	29,235	23,011
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	122	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,835	18,514

point 1 固定資産の減少

時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、20,339百万円減少しました。

point 2 流動負債の減少

支払手形及び買掛金が減少したこと等により、19,316百万円減少しました。

point 3 純資産の減少

その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、11,068百万円減少しました。

point 4 経常利益の増加

支払利息の減少や受取配当金の増加等により、787百万円増加しました。

point 5 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加

経常利益が増加したことにより、490百万円増加しました。

▶ 会社概要

(2019年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	644名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,263名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

▶ 株式情報

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	63,499,227株
株主数		19,206名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	22.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,206	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,041	3.4
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	2.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,276	2.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,243	2.0
稲畑 勝雄	1,161	1.9
株式会社みずほ銀行	1,114	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,075	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,028	1.7

(注)当社が保有する自己株式数2,710,182株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,000株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

▶ 役員

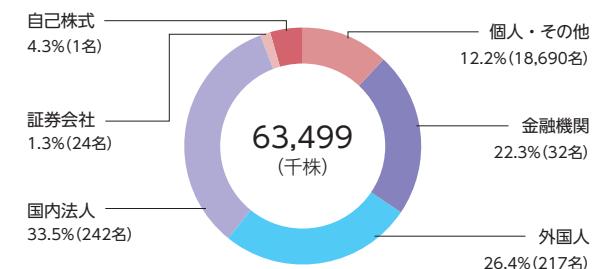
(2019年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	望月 卓
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	監査役	高橋 慶孝
代表取締役専務執行役員	横田 健一	監査役	森本 親治
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	監査役	柳原 克哉
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	執行役員	小田 吉哉
取締役常務執行役員	安江 範臣	執行役員	大橋 基雄
取締役	蟹澤 俊行	執行役員	幡本 裕之
取締役	出口 敏久	執行役員	花木 和宏
取締役	佐藤 潔	執行役員	久保井 伸和
		執行役員	河合 紳也

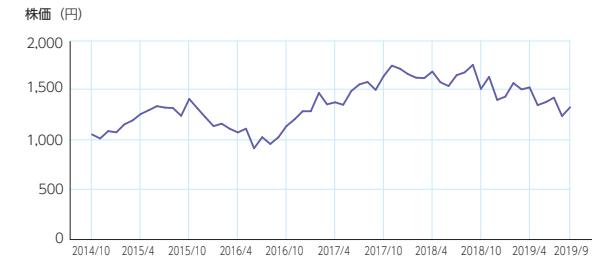
(注)1. 取締役 蟹澤 俊行、出口 敏久及び佐藤 潔は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 慶孝、森本 親治及び柳原 克哉は、社外監査役であります。

▶ 所有者別株式分布状況

(2019年9月30日現在)



▶ 株価の推移 (月間終値)



▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Topics

野村IR資産運用フェア2019に出展します

当社は、2019年12月20日・21日【野村IR資産運用フェア2019】「会場:ベルサール渋谷ガーデン、主催:野村インバスター・リレーションズ(株)」に出展いたします。ぜひ、お立ち寄りください。

株主優待制度の一部変更について

2020年9月30日(基準日)より、株主優待制度を一部変更いたします。



株主優待の内容

当社オリジナル
QUOカード

新制度

	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
継続保有期間			
6カ月未満	<u>500円分</u>	<u>500円分</u>	<u>500円分</u>
6カ月以上3年未満	<u>1,000円分</u>	<u>2,000円分</u>	<u>3,000円分</u>
3年以上	<u>2,000円分</u>	<u>3,000円分</u>	<u>5,000円分</u>

下線が2019年9月30日(基準日)よりの変更点です。

基準日 毎年9月30日(変更なし)

贈呈時期 年1回、毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送(変更なし)

※保有期間について

- ・優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- ・当社は、毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

今回の株主通信には、下記の旧制度の株主優待品を同封しております。

100株以上	継続保有期間 3年未満の株主様 QUOカード1,000円分
	継続保有期間 3年以上の株主様 QUOカード2,000円分

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください
<https://www.inabata.co.jp/>